

川越市のバランスシート

(平成15年度決算)

川越市 財政課

平成16年12月

目 次

はじめに	1 頁
I. 川越市のバランスシート（平成15年度決算）	2 頁
II. バランスシート等について	3 頁
1. バランスシート作成上の前提条件	3 頁
2. バランスシートの概要	3 頁
【資産の部】	3 頁
(1) 有形固定資産	3 頁
(2) 投資等	7 頁
(3) 基金	8 頁
(4) 流動資産	9 頁
【負債の部】	10 頁
(1) 固定負債	10 頁
(2) 流動負債	10 頁
【正味資産の部】	11 頁
【欄外注記】	11 頁
III. 財務分析	12 頁
おわりに	17 頁
資 料	19 頁

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されておりますが、地方公共団体の財務活動は税金を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としています。民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

地方公共団体の予算、決算、財政状況等については、地方自治法等の法令の規定により公表が義務付けられています。その内容は、予算の執行状況や歳入歳出決算書という単年度主義に基づいたフローの会計情報（収支に関する情報）が主体となり、資産等のストック情報を説明するものとしては、財産に関する調書がありますが保有する財産の物量を表示したもので取得金額については表示されていません。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれています。

このように、現行の地方公共団体の会計制度は、ストックの情報（資産負債等に関する情報）よりフローの情報（収支に関する情報）が主体であるといえます。

近年、地方財政が厳しさを増す中で、説明責任を果たすため様々な取組みが行われ、財務状況の公表、分析の一手法として、資産と負債の状況を総合的に把握することができるバランスシートの作成に取り組む地方公共団体が現れました。しかし、各地方公共団体がそれぞれの手法で作成したため、他の地方公共団体との比較が困難であるなどの問題がありました。このような諸事情を踏まえ、平成12年3月に自治省（現：総務省）から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」として、バランスシートの作成方法が示されたところです。

本市におきましても、総務省の「作成マニュアル」に基づき、バランスシート（平成15年度決算）を作成し、公表するものです。

I. 川越市のバランスシート（平成15年度決算）

バ ラ ン ス シ ー ト

（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	15,062,011	(1) 地方債	66,777,668
(2) 民生費	8,368,371	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	26,683,232	① 物件の購入等	2,871,684
(4) 労働費	349,132	② 債務保証又は損失補償	7,253
(5) 農林水産業費	5,078,608	債務負担行為計	2,878,937
(6) 商工費	3,004,087	(3) 退職給与引当金	14,679,217
(7) 土木費	116,065,401		
(8) 消防費	817,295	固定負債合計	84,335,822
(9) 教育費	92,271,379		
(10) その他	8,272,870	2. 流動負債	
計	275,972,386	(1) 翌年度償還予定額	5,618,593
（うち土地	122,055,251）	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	275,972,386	流動負債合計	5,618,593
		負債合計	89,954,415
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	8,553,505		
(2) 貸付金	1,028,723		
(3) 基金			
① 特定目的基金	5,711,492		
② 土地開発基金	1,100,000		
③ 定額運用基金	570,595		
基金計	7,382,087		
投資等合計	16,964,315		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	2,979,309		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	3,688,689		
現金・預金計	6,667,998		
(2) 未収金			
① 地方税	5,501,261		
② その他	182,405		
未収金計	5,683,666		
流動資産合計	12,351,664		
資産合計	305,288,365		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	26,892,896
		2. 都道府県支出金	3,758,948
		3. 一般財源等	184,682,106
		正味資産合計	215,333,950
		負債・正味資産合計	305,288,365

※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	15,953,760	千円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	5,014,130	千円
③ 利子補給等に係るもの	0	千円

Ⅱ. バランスシート等について

1. バランスシート作成上の前提条件

川越市のバランスシート及び付属書類については、原則として「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月自治省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。バランスシート作成上の前提条件は、次のとおりです。

(1) 対象とする会計

このバランスシートは、川越市の普通会計を対象としたものです。普通会計とは、各地方公共団体の会計を比較する上で用いられている概念上の会計で、一般会計と公営事業会計以外の会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。本市の場合、その範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 休日急患診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計（平成15年度からの新設会計）
- ・ 川越都市計画川越駅西口第二工区土地区画整理事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成15年度とし、平成16年3月31日（平成15年度末）を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 流動・固定の分類基準

1年基準を採用しています。1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債として分類しています。

2. バランスシートの概要

【資産の部】

(1) 有形固定資産

普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、昭和44年度以降の決算統計データを用いています。したがって、昭和43年度以前の取得資産については含まれておらず、また、昭和44年度以降に取得した有形固定資産のうち現在までに売却等したものについては含まれています。

また、減価償却は、主な用途別に地方公営企業法施行規則等を参考に設定した耐用年数に基づき、残存価値を0とする定額法により計算しています。

なお、土地については、減価償却を行っていません。

【耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5 ※	(2) 橋りょう	6 0
2. 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5 ※	(5) 海岸保全	5 0
3. 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4. 労働費	2 5 ※	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5 ※	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5 ※
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5 ※
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5 ※
(8) その他	2 5	8. 消防費	
6. 商工費	2 5 ※	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9. 教育費	5 0
		10. その他	2 5 ※

※ は別途調査に基づく平均的な
有形固定資産の耐用年数

なお、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、バランスシート計上額は、次のとおり
です。

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	21,571,059	6,509,048	15,062,011
庁舎等	3,573,492	1,193,730	2,379,762
その他	17,997,567	5,315,318	12,682,249
民生費	14,223,114	5,854,743	8,368,371
保育所	5,644,990	1,911,449	3,733,541
その他	8,578,124	3,943,294	4,634,830
衛生費	42,166,804	15,483,572	26,683,232
清掃費	32,635,782	13,741,547	18,894,235
ごみ処理	28,109,381	10,205,809	17,903,572
し尿処理	4,395,740	3,406,612	989,128
その他	130,661	129,126	1,535
環境衛生費	7,588,822	1,597,033	5,991,789
その他	1,942,200	144,992	1,797,208
労働費	542,937	193,805	349,132
農林水産業費	9,853,391	4,774,783	5,078,608
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	6,197,406	2,746,257	3,451,149
海岸保全	0	0	0
その他	3,655,985	2,028,526	1,627,459
商工費	3,657,678	653,591	3,004,087
国立公園等	0	0	0
観光	1,520,052	111,575	1,408,477
その他	2,137,626	542,016	1,595,610
土木費	189,583,310	73,517,909	116,065,401
道路	82,431,419	41,505,508	40,925,911
橋りょう	5,386,560	794,885	4,591,675
河川	12,094,368	2,317,748	9,776,620
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	77,918,199	24,783,551	53,134,648
街路	25,017,537	7,714,727	17,302,810
都市下水道	9,187,796	6,973,854	2,213,942
区画整理	16,851,539	4,064,545	12,786,994
公園	24,306,301	4,559,384	19,746,917
その他	2,555,026	1,471,041	1,083,985
住宅	10,937,560	3,517,142	7,420,418
空港	0	0	0
その他	815,204	599,075	216,129
消防費	1,531,970	714,675	817,295
庁舎	9,606	5,620	3,986
その他	1,522,364	709,055	813,309
教育費	125,580,750	33,309,371	92,271,379
小学校	48,504,356	13,946,318	34,558,038
中学校	44,317,517	12,028,981	32,288,536
高等学校	8,694,722	2,086,943	6,607,779
幼稚園	0	0	0
特殊学校	388,714	99,407	289,307
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	16,681,029	3,291,897	13,389,132
その他	6,994,412	1,855,825	5,138,587
その他	13,184,110	4,911,240	8,272,870
合 計	421,895,123	145,922,737	275,972,386

○ 土地明細表

土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	27,043,794
街路	15,390,360
公営住宅	2,755,625
小学校	10,210,625
中学校	11,194,655
その他	55,460,192
合計	122,055,251

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、県、民間等）に支出した補助金、負担金等により本市以外に有形固定資産が形成される場合がありますが、本市に所有権がないことからバランスシートには計上していません。しかし、これらの支出に関する情報も本市のストックに関する情報であるといえます。これらの補助金等の状況については、下表のとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	1,140,182	62,830	10,300	43,775	15,450	24,271
民生費	2,197,490	77,716	80,930	356,766	13,497	540,800
衛生費	1,030,257	47,418	56,335	68,184	90,488	63,917
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,276,472	149,569	66,330	40,263	61,515	62,791
商工費	820,278	27,418	29,053	24,456	30,348	21,878
土木費	9,428,347	689,320	822,558	190,714	499,017	305,415
消防費	67,720	0	0	0	0	0
教育費	399,145	25,835	69,082	121,109	77,551	38,910
その他	0	0	0	0	0	0
合計	19,359,891	1,080,106	1,134,588	845,267	787,866	1,057,982

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

(2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、基金のうち流動性の高いもの（財政調整基金）については、流動資産に分類することとしています。

① 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高及び保有している有価証券で、平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

有価証券	株式会社テレビ埼玉	4,500
	川越都市開発株式会社	48,000
	川越ケーブルビジョン株式会社	5,000
	川越総合卸売市場株式会社	8,144,800
	有価証券の計	8,202,300
出資金	川越市土地開発公社	5,000
	(財)川越市青少年健全育成協会	2,000
	(社)埼玉県農林公社	6,043
	埼玉県農業信用基金協会	6,390
	(財)川越市勤労者福祉サービスセンター	50,000
	(財)川越労働福祉協会	1,000
	(財)川越市施設管理公社	100,000
	出資金の計	170,433
出えん金	埼玉県信用保証協会	13,730
	埼玉県労働者信用基金協会	6,900
	埼玉県労働者福祉サービスセンター	142
	川越市社会福祉協議会福祉基金	160,000
	出えん金の計	180,772
合 計		8,553,505

② 貸付金

川越市が第三者に貸付を行っている金額で、平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

川越市土地開発公社貸付金	960,000
川越市住宅資金貸付金	12,568
高齢者住宅整備資金貸付金	20,231
高額療養費貸付資金原資貸付金	18,000
川越市被災市民に対する援護特別資金貸付	4,688
合 計	1,015,487

(3) 基金

市が設置する基金のうち流動性が低いものを次の三つに区分して計上しています。

ア 特定目的基金

特定の目的のために積み立てられている金額で、平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

り災救助基金	6,630
福祉基金	38,748
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,366
職員退職手当基金	4,590,002
初雁公園整備基金	266,007
緑の基金	146,643
庁舎建設基金	562,231
平和基金	50,200
合 計	5,709,526

イ 土地開発基金

公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に積み立てられている金額で、平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

土地開発基金	1,100,000
合 計	1,100,000

ウ 定額運用基金

業務を円滑かつ効率的に行うこと等を目的に積み立てられている金額で、平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

育英資金貸付基金	359,995
公共事業資金貸付基金	95,000
災害援護特別資金貸付基金	5,000
美術品等取得基金	110,600
合 計	570,595

(4) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

① 現金・預金

ア 財政調整基金

年度間の財源不足を調整するための積立金です。

イ 減債基金

地方債の償還に備えるための積立金ですが、本市は設置していません。

ウ 歳計現金

平成15年度末に本市が保有している現金及び預金です。

② 未収金

年度末（出納閉鎖日）までに収入されなかった市税や使用料等を計上しています。

ア 地方税

年度末までに徴収できなかった市税で、平成15年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税	2, 177, 116
固定資産税	2, 670, 726
軽自動車税	23, 477
市たばこ税	37
特別土地保有税	149, 196
事業所税	84, 194
都市計画税	396, 515
合 計	5, 501, 261

イ その他

年度末までに徴収できなかった負担金、使用料等で、平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

民生費負担金	34, 040
教育費負担金	2, 213
土木使用料	101, 579
民生手数料	104
同和対策事業貸付金	4, 103
被災市民に対する援護特別資金貸付金	4, 688
母子寡婦福祉資金貸付金	10, 605
雑入	25, 073
合 計	182, 405

【負債の部】

バランスシート作成基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。たとえば、地方債のうち1年以内に償還期限が来るものは流動負債、それ以外の地方債は固定負債となります。

(1) 固定負債

ア 地方債

年度末における市債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

イ 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

【債務負担行為により既に引渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額】(単位：千円)

項 目	限 度 額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出予定額
教育費			
小学校費			
川越西小学校校舎等	1,414,705	1,299,963	114,742
川越西小学校用地	1,103,943	1,020,070	83,873
霞ヶ関北小学校用地	2,902,350	515,691	2,386,659
小 計	5,420,998	2,835,724	2,585,274
中学校費			
川越西中学校校舎等	1,444,824	1,266,838	177,986
川越西中学校用地	1,344,041	1,235,617	108,424
小 計	2,788,865	2,502,455	286,410
合 計	8,209,863	5,338,179	2,871,684

ウ 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。

(2) 流動負債

ア 翌年度償還予定額

市債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(単位：千円)

翌年度元金償還予定額	5,618,593
------------	-----------

参 考 【平成15年度末現在の市債残高】 (単位：千円)

一般単独事業債	25,309,931
減税補てん債	13,430,024
義務教育施設整備事業債	7,994,049
一般廃棄物処理事業債	6,176,550
臨時財政対策債	9,608,700
その他	9,877,007
合 計	72,396,261

※特定資金公共投資事業債（151,878千円）を除く。

イ 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てることをいいます。本市の場合には、該当がありません。

【正味資産の部】

地方公共団体は、営利活動を目的としていませんので、「資本」といった名称を避け、「正味資産」の名称を用いています。

「正味資産」とは、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民の方から支払われた税金や国、県からの補助金等を財源として取得している金額をさすもので、「資産合計－負債合計」という差額で表示されます。

(1) 国庫支出金

有形固定資産の形成に際して充当された国庫支出金の累計額で、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は、有形固定資産と同様の方法で減価償却を行っています。

(2) 県支出金

有形固定資産の形成に際して充当された県支出金の累計額で、算出方法については、国庫支出金と同様です。

(3) 一般財源

有形固定資産の形成に際して充当された市税等の累計額及び投資等や流動資産に見合う額が計上されています。

【欄外注記】

欄外注記は、バランスシートと一体となって伝達すべき債務負担行為に関する情報を表示しています。

(1) 物件の購入等に関するもの

債務負担行為による債務が残っているが物件の引渡しを受けていないものについて表示しています。

(2) 債務保証又は損失補償に関するもの

土地開発公社等の借入金に関する債務保証等について表示しています。

Ⅲ．財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合（「社会資本負担比率」という。）を見ることができます。また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合（「将来世代負担比率」という。）を見ることができます。したがって、社会資本の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「社会資本負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

本市の場合、「社会資本負担比率」が、平成14年度78.8%であったものが、平成15年度では78.0%と0.8ポイント減少し、「将来世代負担比率」については、平成14年度31.5%であったものが、平成15年度では32.6%と1.1ポイント増加しており、将来世代への負担割合が増加しております。

これは、分母である有形固定資産が約20億円増加しているものの、分子である負債のうち、地方債の残高が、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債の増加等により、約40億円増加していることによるものです。

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度
有形固定資産残高 (a)	275,972,386	273,959,788
正味資産合計 (b)	215,333,950	215,798,696
負債合計 (c)	89,954,415	86,432,301
社会資本負担比率 (b/a)	78.0%	78.8%
将来世代負担比率 (c/a)	32.6%	31.5%

2 予算額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強えられるものとも考えられます。

なお、分子を正味資産合計とすることによって、「予算額対正味資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入になるのかがわかります。

本市の場合、「予算額対資産比率」、「予算額対正味資産比率」ともに平成15年度においてそれぞれ減少しています。これは、中核市移行に伴い、分母となる歳入合計の額が約20億円（2.4%の増）増加したことにより、各比率が低下してものです。

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度
歳入合計 (a)	87,771,913	85,722,923
資産合計 (b)	305,288,365	302,230,997
正味資産 (c)	215,333,950	215,798,696
予算額対資産比率 (b/a)	3.48年	3.53年
予算額対正味資産比率 (c/a)	2.45年	2.52年

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまで本市がどの分野に重点を置いて社会資本整備を行ってきたのかがわかります。

本市の場合、土木費が42.1%、教育費が33.4%と大きな割合を占めており、以下衛生費9.7%、総務費5.5%、民生費3.0%などとなっています。

また、このデータを団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができますので、今後の社会資本整備の方向性を検討するのに役立つものと思われます。

なお、この指標は、社会資本の形成割合を示すものですので、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。たとえば、民生費は予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などその年度に消費されてしまう性格をもつ行政サービスであり、社会資本形成とは結びつかない行政分野があることからです。

(単位：千円)

項 目	平成15年度	構 成 比
総 務 費	15,062,011	5.5%
民 生 費	8,368,371	3.0%
衛 生 費	26,683,232	9.7%
労 働 費	349,132	0.1%
農 林 水 産 業 費	5,078,608	1.8%
商 工 費	3,004,087	1.1%
土 木 費	116,065,401	42.1%
消 防 費	817,295	0.3%
教 育 費	92,271,379	33.4%
そ の 他	8,272,870	3.0%
有形固定資産合計	275,972,386	100.0%

4 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように整備されてきたかを理解することができます。

土木費は約104億円の増となっており、道路等の都市基盤整備に毎年大きな事業費を充当しているものといえます。

教育費は約67億円の増となっており、霞ヶ関北小学校や市立西図書館、クラッセ川越の建設などが行われたことによるものです。

衛生費は約42億円の増となっており、総合保健センターや市民聖苑やすらぎのさとの建設、新清掃センター建設用地の取得などが行われたことによるものです。

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成10年度	比較増減	伸び率
総 務 費	15,062,011	13,845,160	1,216,851	8.8%
民 生 費	8,368,371	8,420,406	-52,035	-0.6%
衛 生 費	26,683,232	22,484,799	4,198,433	18.7%
労 働 費	349,132	219,006	130,126	59.4%
農 林 水 産 業 費	5,078,608	5,716,159	-637,551	-11.2%
商 工 費	3,004,087	1,782,409	1,221,678	68.5%
土 木 費	116,065,401	105,622,926	10,442,475	9.9%
消 防 費	817,295	948,276	-130,981	-13.8%
教 育 費	92,271,379	85,528,041	6,743,338	7.9%
そ の 他	8,272,870	9,234,663	-961,793	-10.4%
有形固定資産合計	275,972,386	253,801,845	22,170,541	8.7%

5 市民一人当りバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、バランスシートの各項目を市民一人当りで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人当りの情報を公表することにより、市民の皆さんのバランスシートに対する理解が身近なものとなるものと考えられます。

(単位：円)

借 方	市民一人当り資産	貸 方	市民一人当り資産
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産	842,849	1. 固定負債	
2. 投資等		(1) 地方債	203,946
(1) 投資及び出資金	26,123	(2) 債務負担行為	8,792
(2) 貸付金	3,142	(3) 退職給与引当金	44,832
(3) 基金	22,546	固定負債合計	257,570
投資等合計	51,811	2. 流動負債	
3. 流動資産		(1) 翌年度償還予定額	17,160
(1) 現金・預金	20,365	負債合計	274,730
(2) 未収金	17,358	[正味資産の部]	
流動資産合計	37,723	正味資産合計	657,653
資産合計	932,383	負債・正味資産合計	932,383

※平成15年度末住民基本台帳人口 327,428人

おわりに

バランスシートは、税金の投入等より整備された資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産などストックに関する情報の把握が可能となります。バランスシートを毎年作成することで1年間の資産、負債、正味資産の増減の推移を把握するとともに、他の地方公共団体との比較を行うことにより今後の財政運営の方向性を検討する際の資料として活用していきたいと考えています。

また、本市では、第二次川越市総合計画後期基本計画に掲げる施策の展開と多様な市民要望に応えるため、行政改革の推進と限られた財源の重点的・効率的な配分に努めてきましたが、今後も新たな財政需要に対応していくためには、市民の皆さんのご理解を得て、行政改革を推進していく必要があります。そのためには、バランスシートを活用し、従来とは異なる視点での財務分析や財務情報を提供し、本市の財政状況に対する透明性の向上を図っていきたいと考えております。

資 料

バ ラ ン シ ー ト

(平成15年度・平成10年度)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	平成15年度	平成10年度	比較増減	1. 固定負債	平成15年度	平成10年度	比較増減
(1)総務費	15,062,011	13,845,160	1,216,851	(1)地方債	66,777,668	61,227,221	5,550,447
(2)民生費	8,368,371	8,420,406	-52,035	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	26,683,232	22,484,799	4,198,433	① 物件の購入等	2,871,684	4,188,921	-1,317,237
(4)労働費	349,132	219,006	130,126	② 債務保証又は損失補償	7,253	0	7,253
(5)農林水産業費	5,078,608	5,716,159	-637,551	債務負担行為計	2,878,937	4,188,921	-1,309,984
(6)商工費	3,004,087	1,782,409	1,221,678	(3)退職給与引当金	14,679,217	13,000,354	1,678,863
(7)土木費	116,065,401	105,622,926	10,442,475	固定負債合計	84,335,822	78,416,496	5,919,326
(8)消防費	817,295	948,276	-130,981	2. 流動負債			
(9)教育費	92,271,379	85,528,041	6,743,338	(1)翌年度償還予定額	5,618,593	3,845,019	1,773,574
(10)その他	8,272,870	9,234,663	-961,793	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	275,972,386	253,801,845	22,170,541	流動負債合計	5,618,593	3,845,019	1,773,574
(うち土地)	122,055,251	107,298,298	14,756,953	負債合計	89,954,415	82,261,515	7,692,900
有形固定資産合計	275,972,386	253,801,845	22,170,541				
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	8,553,505	5,500,511	3,052,994	1. 国庫支出金	26,892,896	26,202,643	690,253
(2)貸付金	1,028,723	1,084,218	-55,495	2. 都道府県支出金	3,758,948	4,131,079	-372,131
(3)基金				3. 一般財源等	184,682,106	166,615,284	18,066,822
① 特定目的基金	5,711,492	4,670,919	1,040,573	正味資産合計	215,333,950	196,949,006	18,384,944
② 土地開発基金	1,100,000	1,000,000	100,000	負債・正味資産合計	305,288,365	279,210,521	26,077,844
③ 定額運用基金	570,595	392,595	178,000				
基金計	7,382,087	6,063,514	1,318,573				
投資等合計	16,964,315	12,648,243	4,316,072				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	2,979,309	3,903,797	-924,488				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	3,688,689	3,525,815	162,874				
現金・預金計	6,667,998	7,429,612	-761,614				
(2)未収金							
① 地方税	5,501,261	5,231,076	270,185				
② その他	182,405	99,745	82,660				
未収金計	5,683,666	5,330,821	352,845				
流動資産合計	12,351,664	12,760,433	-408,769				
資産合計	305,288,365	279,210,521	26,077,844				

市民一人あたりバランスシート

平成16年3月31日現在・平成11年3月31日現在

(単位: 円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	平成15年度	平成10年度	比較増減	1. 固定負債	平成15年度	平成10年度	比較増減
(1) 総務費	46,001	42,285	3,716	(1) 地方債	203,946	186,994	16,952
(2) 民生費	25,558	25,717	-159	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	81,493	68,671	12,822	① 物件の購入等	8,770	12,793	-4,023
(4) 労働費	1,066	669	397	② 債務保証又は損失補償	22	0	22
(5) 農林水産業費	15,511	17,458	-1,947	債務負担行為計	8,793	12,793	-4,001
(6) 商工費	9,175	5,444	3,731	(3) 退職給与引当金	44,832	39,704	5,127
(7) 土木費	354,476	322,584	31,892	固定負債合計	257,571	239,492	18,078
(8) 消防費	2,496	2,896	-400	2. 流動負債			
(9) 教育費	281,807	261,212	20,595	(1) 翌年度償還予定額	17,160	11,743	5,417
(10) その他	25,266	28,204	-2,937	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	842,849	775,138	67,711	流動負債合計	17,160	11,743	5,417
(うち土地)	372,770	327,700	45,069	負債合計	274,730	251,235	23,495
有形固定資産合計	842,849	775,138	67,711				
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	26,123	16,799	9,324	1. 国庫支出金	82,134	80,026	2,108
(2) 貸付金	3,142	3,311	-169	2. 都道府県支出金	11,480	12,617	-1,137
(3) 基金				3. 一般財源等	564,039	508,860	55,179
① 特定目的基金	17,444	14,265	3,178	正味資産合計	657,654	601,503	56,151
② 土地開発基金	3,360	3,054	305	負債・正味資産合計	932,383	852,739	79,645
③ 定額運用基金	1,743	1,199	544				
基金計	22,546	18,519	4,027				
投資等合計	51,811	38,629	13,182				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	9,099	11,923	-2,823				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	11,266	10,768	497				
現金・預金計	20,365	22,691	-2,326				
(2) 未収金							
① 地方税	16,801	15,976	825				
② その他	557	305	252				
未収金計	17,359	16,281	1,078				
流動資産合計	37,723	38,972	-1,248				
資産合計	932,383	852,739	79,645				

※ 平成15年度末住民基本台帳人口 327,428 人
 平成10年度末住民基本台帳人口 322,478 人

バ ラ ン ス シ ー ト(構成比)

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]		構成比	[負債の部]		構成比
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	15,062,011		(1)地方債	66,777,668	
(2)民生費	8,368,371		(2)債務負担行為		
(3)衛生費	26,683,232		① 物件の購入等	2,871,684	
(4)労働費	349,132		② 債務保証又は損失補償	7,253	
(5)農林水産業費	5,078,608		債務負担行為計	2,878,937	
(6)商工費	3,004,087		(3)退職給与引当金	14,679,217	
(7)土木費	116,065,401		固定負債合計	84,335,822	27.6%
(8)消防費	817,295		2. 流動負債		
(9)教育費	92,271,379		(1)翌年度償還予定額	5,618,593	
(10)その他	8,272,870		(2)翌年度繰上充用金	0	
計	275,972,386		流動負債合計	5,618,593	1.9%
(うち土地)	122,055,251		負債合計	89,954,415	29.5%
有形固定資産合計	275,972,386	90.4%	[正味資産の部]		
2. 投資等			1. 国庫支出金	26,892,896	
(1)投資及び出資金	8,553,505		2. 都道府県支出金	3,758,948	
(2)貸付金	1,028,723		3. 一般財源等	184,682,106	
(3)基金			正味資産合計	215,333,950	70.5%
① 特定目的基金	5,711,492		負債・正味資産合計	305,288,365	100.0%
② 土地開発基金	1,100,000				
③ 定額運用基金	570,595				
基金計	7,382,087				
投資等合計	16,964,315	5.6%			
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
① 財政調整基金	2,979,309				
② 減債基金	0				
③ 歳計現金	3,688,689				
現金・預金計	6,667,998				
(2)未収金					
① 地方税	5,501,261				
② その他	182,405				
未収金計	5,683,666				
流動資産合計	12,351,664	4.0%			
資産合計	305,288,365	100.0%			

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	15,953,760	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	5,014,130	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

経年比較バランスシート

(単位:千円)

項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	13,845,160	13,684,670	13,634,578	14,920,649	15,063,017	15,062,011
(2) 民生費	8,420,406	8,174,221	8,429,238	8,572,507	8,389,429	8,368,371
(3) 衛生費	22,484,799	24,871,304	24,683,442	24,751,291	25,033,879	26,683,232
(4) 労働費	219,006	225,856	383,125	372,143	357,897	349,132
(5) 農林水産業費	5,716,159	5,705,072	5,634,408	5,508,276	5,324,450	5,078,608
(6) 商工費	1,782,409	1,752,861	1,776,741	2,162,721	3,069,056	3,004,087
(7) 土木費	105,622,926	107,383,080	111,355,597	112,619,263	114,371,951	116,065,401
(8) 消防費	948,276	918,230	889,602	863,654	839,731	817,295
(9) 教育費	85,528,041	87,595,035	88,557,490	91,806,270	93,028,916	92,271,379
(10) その他	9,234,663	9,115,806	8,909,636	8,690,054	8,481,462	8,272,870
計	253,801,845	259,426,135	264,253,857	270,266,828	273,959,788	275,972,386
(うち土地)	107,298,298	111,263,509	116,025,950	118,022,989	120,162,449	122,055,251
有形固定資産合計	253,801,845	259,426,135	264,253,857	270,266,828	273,959,788	275,972,386
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	5,500,511	6,131,831	6,749,251	7,362,201	7,962,520	8,553,505
(2) 貸付金	1,084,218	1,056,656	1,040,789	1,023,197	1,021,240	1,028,723
(3) 基金	6,063,514	8,317,353	6,919,360	6,781,850	7,031,694	7,382,087
① 特定目的基金	4,670,919	6,904,758	5,474,765	5,295,255	5,503,099	5,711,492
② 土地開発基金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,100,000
③ 定額運用基金	392,595	412,595	444,595	486,595	528,595	570,595
投資等合計	12,648,243	15,505,840	14,709,400	15,167,248	16,015,454	16,964,315
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	7,429,612	8,037,551	7,515,212	6,409,416	6,438,367	6,667,998
① 財政調整基金	3,903,797	4,490,597	3,062,290	2,701,276	2,392,109	2,979,309
② 減債基金	0	0	0	0	0	0
③ 歳計現金	3,525,815	3,546,954	4,452,922	3,708,140	4,046,258	3,688,689
(2) 未収金	5,330,821	5,429,006	5,480,010	5,528,765	5,817,388	5,683,666
① 地方税	5,231,076	5,305,283	5,351,024	5,379,474	5,640,512	5,501,261
② その他	99,745	123,723	128,986	149,291	176,876	182,405
流動資産合計	12,760,433	13,466,557	12,995,222	11,938,181	12,255,755	12,351,664
資産合計	279,210,521	288,398,532	291,958,479	297,372,257	302,230,997	305,288,365
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	61,227,221	61,854,441	60,101,243	61,089,669	62,945,461	66,777,668
(2) 債務負担行為	4,188,921	3,973,070	3,757,222	3,462,045	3,166,863	2,878,937
① 物件の購入等	4,188,921	3,973,070	3,757,222	3,462,045	3,166,863	2,871,684
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	7,253
(3) 退職給与引当金	13,000,354	14,346,256	13,882,306	14,305,087	14,922,364	14,679,217
固定負債合計	78,416,496	80,173,767	77,740,771	78,856,801	81,034,688	84,335,822
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	3,845,019	4,028,902	4,800,778	5,125,294	5,397,613	5,618,593
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,845,019	4,028,902	4,800,778	5,125,294	5,397,613	5,618,593
負債合計	82,261,515	84,202,669	82,541,549	83,982,095	86,432,301	89,954,415
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	26,202,643	25,636,747	25,745,745	26,148,132	26,338,809	26,892,896
2. 都道府県支出金	4,131,079	4,200,820	4,153,089	4,034,125	3,923,858	3,758,948
3. 一般財源等	166,615,284	174,358,296	179,518,096	183,207,905	185,536,029	184,682,106
正味資産合計	196,949,006	204,195,863	209,416,930	213,390,162	215,798,696	215,333,950
負債・正味資産合計	279,210,521	288,398,532	291,958,479	297,372,257	302,230,997	305,288,365

※債務負担行為による債務が残っているが既に引渡しを受けたものの今後の支払予定額をもって資産計上した(有形固定資産のうち教育費に計上。見返り財源としてその同額を債務負担行為に計上)

川越西小学校校舎等	258,834	230,015	201,197	172,379	143,560	114,742
川越西小学校用地	293,555	251,618	209,682	167,746	125,809	83,873
霞ヶ関北小学校用地	2,856,067	2,809,783	2,763,500	2,637,887	2,512,273	2,386,659
川越西中学校校舎等	400,984	356,384	311,785	267,186	222,586	177,986
川越西中学校用地	379,481	325,270	271,058	216,847	162,635	108,424
計	4,188,921	3,973,070	3,757,222	3,462,045	3,166,863	2,871,684

経年比較バランスシート（趨勢比）

（単位：％）

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	100	99	98	108	109	109
(2) 民生費	100	97	100	102	100	99
(3) 衛生費	100	111	110	110	111	119
(4) 労働費	100	103	175	170	163	159
(5) 農林水産業費	100	100	99	96	93	89
(6) 商工費	100	98	100	121	172	169
(7) 土木費	100	102	105	107	108	110
(8) 消防費	100	97	94	91	89	86
(9) 教育費	100	102	104	107	109	108
(10) その他	100	99	96	94	92	90
計	100	102	104	106	108	109
（うち土地）	100	104	108	110	112	114
有形固定資産合計	100	102	104	106	108	109
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	100	111	123	134	145	156
(2) 貸付金	100	97	96	94	94	95
(3) 基金	100	137	114	112	116	122
① 特定目的基金	100	148	117	113	118	122
② 土地開発基金	100	100	100	100	100	110
③ 定額運用基金	100	105	113	124	135	145
投資等合計	100	123	116	120	127	134
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	100	108	101	86	87	90
① 財政調整基金	100	115	78	69	61	76
② 減債基金						
③ 歳計現金	100	101	126	105	115	105
(2) 未収金	100	102	103	104	109	107
① 地方税	100	101	102	103	108	105
② その他	100	124	129	150	177	183
流動資産合計	100	106	102	94	96	97
資 産 合 計	100	103	105	107	108	109
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	100	101	98	100	103	109
(2) 債務負担行為	100	95	90	83	76	69
① 物件の購入等	100	95	90	83	76	69
② 債務保証又は損失補償						
(3) 退職給与引当金	100	110	107	110	115	113
固定負債合計	100	102	99	101	103	108
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	100	105	125	133	140	146
(2) 翌年度繰上充用金						
流動負債合計	100	105	125	133	140	146
負 債 合 計	100	102	100	102	105	109
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	100	98	98	100	101	103
2. 都道府県支出金	100	102	101	98	95	91
3. 一般財源等	100	105	108	110	111	111
正味資産合計	100	104	106	108	110	109
負債・正味資産合計	100	103	105	107	108	109